

第1章 プーチン体制

－2017年の総括と第四期の課題－

下斗米 伸夫

はじめに

2017年12月14日プーチン大統領は恒例となっている国民対話の席で、ロシアは「現代国家」としての柔軟な政治体制、ハイテクに基づく経済が必要だと、主として内政課題に重点を置いた発言を行った。インフラ建設、健康、そして教育といった課題が重要であるとも語った。これは2018年3月が大統領選挙であることからくる要請にも見えるが、それだけではない。同年5月に発足する第四期プーチン体制にとって内政的課題がますます重点となることをも予兆させる¹。この間のグローバル政治の変動とそこにおけるロシアの位置を認識した発言と捉えるべきである。

ソ連崩壊から四半世紀、そして21世紀のプーチン・ロシアにとって大きな変動期が訪れている。なかでもソ連崩壊後米国が主導した市場経済とリベラルな国際秩序が訪れたかにおもわれた。そのような冷戦後のグローバル政治全体にとって政治的転換点となったのは、2014年2月のウクライナ革命と3月のクリミア併合であった。米国主導の秩序にロシアが挑戦した形となった。プーチンのもとで大国となったロシアが世界政治に復帰した。それとともに、米ロ関係、EUとの関係は悪化、ロシアのG8からの追放、エネルギー価格の低落などロシアをめぐる状況は確実に変化した。

ロシアが米国主導の世界政治に異議を唱えたこの年2014年は、同時に中国経済の比重がアメリカのそれを超えた年でもあったと米国の著名な国際政治学者グレアム・アリソンは指摘している²。それから4年、プーチンも指摘したように、世界秩序はますます多極化と「西欧 The West」の比重の低下に当面している。いずれにしても米国が主導するリベラル協調的な世界、つまり「パクス・アメリカーナ」は終わった。

1. パクス・アメリカーナの終焉とロシアの国際観

第一に、2017年は「米国第一」を標榜するトランプ大統領の就任によって、米国は国際社会での指導的役割力を自ら放棄しだし、グローバル政治における比重の低下がいよいよ顕著となった年として記憶されよう。ただし誤解されがちであるがこのことは米国の国力の低下に直接由来するものではない。シェールガス革命で米国が国際エネルギー価格を独自に決定できるようになり、これまでの外交・安全保障の基軸であった中東依存が不要とな

った。この結果、「イスラム国家」といった対テロリズム、地球温暖化対策など国際政治における米国の指導力は、ますます低下した。なかでもこの事態を象徴するのは年末のエルサレムをイスラエルの首都に認定するという12月の米国政府の決定であった。米国は冷戦初期以来のこの問題での仲裁的役割を放棄し、イスラエルの側に明確に立脚することになった。このトランプ政権の新決定には、通常は親米が基本となっている日本や英国など128か国が反対を表明した。この決定によって米国がグローバル社会で決定的かつ指導的役割を行うという戦後秩序、とりわけ冷戦後の役割がいよいよ自明ではなくなった。とりわけこの決定がパクス・アメリカナの象徴だった中東での米国の覇権の放棄、「米国第一」政策と関係していることに注目したい。

この米国の役割転換は、シリア紛争においてロシア軍が成功裏に完遂したとして撤兵を命じた2017年12月の決定と顕著な対比をなしている。周知のように2015年9月のプーチン大統領は国連演説で、シリア紛争への関与、「イスラム国」への対テロ戦争を、米ロ協調を含意した「ヤルタII」という名目で、しかし実際には同盟国アサド政権への支援として開始した。結果的にはロシアの親アサド、対テロ、反「イスラム国」キャンペーンが奏功した。こうして中東政治ではイランなど親ロシア国だけでなく、サウジアラビア、トルコやエジプトなど、これまで親米国と見なされた国々までもがロシアとの関係改善に動いている。今や中東情勢はプーチン・ロシアの意向抜きには動かなくなった。つまり中東での米国の覇権が崩れ、かわってロシアなどの台頭が顕著となったのが2017年のグローバル政治の特徴であった。

第二に、ロシアの対外政策にこれまで決定的な意味を持った米ロ関係が悪化、ますます停滞的な側面を示したことである。しばしば「新冷戦」（ロバート・レグボルド コロンビア大学名誉教授）といわれる米ロ関係のウクライナ危機以降の悪化である。もちろん旧冷戦とは異なり今回の米ロ関係にはイデオロギー的な対立の要素はまったくない。むしろ地政学的変動と米ロ経済関係の希薄化が関係悪化の主因と思われる。むしろ伝統的な大国間関係、大国間の競争に移ってきたのである。

冷戦後は、すべての米政権が対ロ・リセットを試みたものの失敗してきた歴史がある。リセットという表現の生みの親、オバマ政権が特徴的であるが、2016年11月、多くの予想に反して当選したトランプ政権も例外ではなかった。プーチン政権は当初対ロ関係改善に期待したものの、2017年1月のトランプ大統領就任以前から深刻化していた「ロシア・ゲート」事件もあって、米ロ関係の新たなリセットをトランプ新政権の政策課題にのせる目論見は成功しなかった。

それどころか米国政界で広まった「ロシア・ゲート」が大統領就任後の米ロ関係の悪化に

もより反映されてきている。当初はクリントン民主党系選対が、トランプ候補を追い落とすと言った党派的目的でロシア政府との関連をリークさせて話題となった。しかしトランプ候補当選後も、退任予定のオバマ大統領が大統領選挙に外国政権が関与したとして捜査当局に調査させ、これをうけて関係捜査機関は、ロシアの大統領選挙関与を強く臭わせる報告書を出した。

もっともロシア政府が米国大統領選挙に直接どの程度関与したのか、それとも最近顕著なロシアの「民間機関」による関与なのか、この問題をめぐってトランプ政権がプーチン政権と実際にどの程度「共謀」したのか、したがって対象がロシア政府の問題なのか、それともアメリカ内政の問題なのか。議会、民主党やマスコミ、そしてモラー特別検察官など米国の政府系治安機関が関与しているものの、依然としてその真相は明らかになっていない。「煙は立つものの火は見えない」状況が2018年になっても続いている。

それでもその政治的結果は明確であって、米ロ首脳会議は2017年を通じて一度しか行われておらず、3月になってもその見通しが立っていない。それどころか、当選後米ロ関係改善に動いたと思われる娘婿クシュナー氏らに嫌疑がかけられ、政権移行チームの中心人物だったフリン補佐官らは失脚、個人的にプーチン政権との関係改善に動こうとしたとみられるトランプ大統領も、議会やマスコミでのロシア不信を払拭することが出来なかった。このこともあって知ロ派といわれるティラーソン国務長官らも厳しいロシア批判を行うなど、2017年度中にはプーチン大統領が期待したような米ロ関係改善の動きはついに成功しなかった。

なかでもその極点は12月に米国のマティス国防長官が出した「国家安全保障戦略」である。そこではロシアが中国と並んで、米国の「国益と価値観の対極にある修正主義勢力」と位置づけられた³。この位置づけについてロシアの代表的イデオロギスト、フォードル・ルキヤノフはアメリカが一極的覇権といった世界観を放棄し、米中ロからなる多極的世界観に移行したこととしてむしろ歓迎している⁴。従来に対テロ戦争での協調よりも大国間の利害対立を率直に認めるという意味で、米国の世界観がロシアの現実主義に近接化してきたとしてロシア側も評価している。もっとも年末には米国政府はウクライナ政府への軍事支援に乗り出すなど、米ロ関係は冷戦後最悪のままである。それは中東問題、ウクライナ問題、そしてロシアの対ヨーロッパ政策にも直接関係するし、日本の対ロ政策にも影を落としている。

第三に、「中国の特徴を持った社会主義」を標榜する10月の第19回共産党大会を乗り切った中国の習近平政権とのロシアの戦略的な関係はますます深まっている。中国は一帶一路戦略で地経学的なユーラシアへの関与を、アジア・インフラ銀行（AIIB）を通してます

ます深めているが、ロシアもまた中国同様、世界の多極化という国際認識を深め、2006年以降は「東方シフト」を強めてきた。こうして中国も習近平のもとで、西欧とのユーラシアでのインフラ整備などを通じて上海協力機構といった「中国の夢」を実現しようとしている。他方ロシアもユーラシア経済連合（EEU）等を通じてユーラシアでの比重を高め、多極化を呼号する中ロ両国ともリベラルな国際秩序からは距離をおいてきた。こうして中ロは2016年からはユーラシア・レベルにおける「大ユーラシア・パートナーシップ」が現実を帯びてきている。しかもその中ロの経済的な相互依存は、単に従来型のエネルギーレベルでのそれにとどまらず、むしろパリ協定を見越した脱炭素エネルギー、人工知能やインターネット・マネーといった新しい技術産業での革命といった性格も帯びてきている。もっとも、中国の地経学的計画である「一帯一路」政策自体には、ロシアは懐疑的な姿勢も示している。

第四として、上述のあたらしいグローバル・トレンドの変容を意味しているのは、朝鮮半島問題をめぐる、欧米や日韓などと中ロの関係の再編成である。2017年最大の安全保障問題になった朝鮮民主主義人民共和国の核やミサイル開発をめぐる問題こそ、さきの米中ロと言った大国ゲームの狭間で生じた新しい紛争ともいえる。北朝鮮の金正恩政権に対する斬首作戦など日米韓の強攻策、軍事的オプションに傾くトランプ大統領の「アメリカ第一」政策とは対照的に、中ロが紛争の平和解決を主張し、この対比が顕著になっている。しかも中国は、他方で将来のG2を見据えたと思われる米中による解決をもめざし、一筋縄では行かない複合的な対応を図っている。2018年当初ロシアには金正恩体制のレジームチェンジに理解を示す動きもある。「雑草を食べても」核開発をめざす北朝鮮の行方も相まって、北東アジア情勢を複雑にしている。

米中ロ関係の複雑な構図のなか、ロシアがその文明的緊切さをもとめるヨーロッパ状況もまた一層混迷を深めている。米国主導の中東政策による危機、移民・難民問題やイスラム国といった対テロをめぐるEUの混乱をきっかけに、ポピュリズムの波が台頭した。ロシアにはこの波に期待する動きもあった。危惧されたポピュリストによる政治権力獲得までは行かなかった。しかしメルケル政権のような人権でのグローバル・スタンダードを掲げた立場も後退、選挙後の社会民主党との大連立の成果も芳しくない。またロシア問題をめぐるEUでの対立の深化なども変わっていない。ロシアはむしろフランスのマクロン政権との関係を重視している。ウクライナ紛争の解決を目指したミンスク合意もまた、ウクライナ政府の消極姿勢と無能力、米国の強行方針で暗礁に乗り上げている。

2. 2018年以降のプーチンの課題

以上のようなグローバル・トレンドのなかでのプーチン・ロシアの2018年以降の課題をここでは概括したい。より具体的な主題としては、第一に、2018年3月の大統領選挙に至るまでのロシア社会の変容と世論状況、第二にその背景にある経済情勢の分析、そして第三に、対日関係を含めたロシア外交と国際情勢である。

(1) 大統領選挙とロシア・エリート

第一に、2018年3月の大統領選挙に至るまでのロシア社会の変容と世論状況、それに先立つ秋の知事選挙後の情勢であるが、結論から言えばプーチン現職大統領の勝利という大方の予測を覆す根拠は全くない。この点で指摘できることは多くの分析者が合意しているように、2014年春の大統領のウクライナ危機をめぐる一連の選択が、反米的世論状況とも相まって「プーチン・コンセンサス」と呼ばれるような広範囲な愛国的世論、特にプーチン個人への信頼の高まりに結実したことである。大国ロシアを印象づけたクリミア併合以降、一時は9割に迫る勢いのプーチン支持率は、8割以下に落ちたことは一度もない。2017年末の現職大統領への支持率は83%である。この高得票にはもちろん国営メディアなどへの干渉とマスコミ対策、あるいは選挙での無関心などの要素はあるとしても、ロシア世論がプーチンの保守的で安心できる政策体系に多くは好感を寄せていることがあげられる。

とくに2017年はロシア革命100周年であったが、プーチン大統領府は、保守と安定を基調とするメッセージを送り続けた。ロシア革命自体には大統領は過去のこととの評価に終始し、むしろ10月30日には「嘆きの壁」の前でのソ連体制犠牲者の追悼を行った。またロシア正教会との和解、特に350年間異端とされた正教古儀式派との和解に踏み切り、国家的な和解を促した。プーチンのこのような宗教政策は保守主義者としての宗教の政治利用という批判もあるが、安定を促したことは事実であろう。選挙でもロシア正教会関係者が関与している。

もともと2015年秋の下院議院選挙や十数名が改選された2016年9月知事選挙においても、得票率がいずれも5割以下に低下したことは、四選をめざすプーチン体制にとってはやや深刻な事態となっている。大統領候補プーチンへの支持も7割を超えているものの、問題は政治的無関心と「飽き」である。このため投票率を7割程度に上げるためにムスリム系共和国など首長へのこ入れをし、そしてそこでの7割以上のプーチンの得票を確保することは至上命題となっている。

まずこのためには、大統領候補として、社会メディア等を使って大都市の批判票を確保する可能性のあるナワリヌィ候補などを選挙から遠ざけるとともに、従来の複数政党の代表として一定の得票を得ることの出来る人物（自民党のジリノフスキー、ヤブロコのヤブ

リンスキー)らを対抗候補とすること、またクリミア併合批判などで異端的ではあるが、基本的には同根であるクセニヤ・ソプチャク等の候補を擁立させている。なかでもロシア共産党はソ連末期以来のマンネリ候補ジュガーノフを下し、かわって無名の成功したソフホーズ議長パーベル・グルジーニン候補とすることにした。もっとも最大でも10%程度とみなされる共産党の得票には限界があることは現職にとっては安心材料である。ジリノフスキー自民党も得票率では同様とみなされる。

背景にあるのは、ロシア・エリートのやや固定化しつつある政治参加をいかに活性化するかだ。一つには、盟友であるが世論の不信が高まっているドミトリー・メドベージェフ首相人事を変えることで新しいイメージを作れるかである。実業ロシアのボリス・チトフなどは2020年計画策定にあたったが、今回は首相候補ではなく大統領候補として挑戦者となる。そうすると政治担当のキリエンコ大統領第一副長官とも親しいクドリン元財相が新大統領プログラム2030年計画に参加したこともあり、代替する首相候補として一部で期待値が高まろう。しかし首相は憲法上大統領に継ぐ、将来の大統領候補の可能性があり、今回の大統領選挙で最長2012年となる大統領後継問題とも重なることから、今回は将来のロシア政治を占う意味もあり、首相人事は容易ではない。

プーチン周辺の統治エリートをさして「政治局 2.0」と評したのは、政治学者のミンチェンコであるが、大統領体制を支えるこの支配エリートは、首相の他、軍産複合体のセルゲイ・チェメゾフ、モスクワ市長のセルゲイ・ソビャーニン、国防相のセルゲイ・ショイグ、等を指すことが多い。2017年末の世論調査では、プーチンに次ぐ人気を誇るショイグ(18%)は少数民族出身、ラブロフ外相がこれに継ぐ(12%)。この世論調査では、ロスネフチのイーゴリ・セーチンの人気、前経済相ウリュカエフとの対立とその裁判によって、下がってきていると言われる。他に下院議長ビャチェスラフ・ポロジン、建設部門のアルカジー・ロッテンベルクの人気もまた低下している、という評価がある⁵。

さらには、2018年選挙により大統領任期は2024年までとなるが、真の争点は65歳となった大統領が次の時代への指導層の世代交代をどうするかである。なかでも注目をあびるのは新知事登用であって、なかでもデューミン・トゥーラ州知事やドミトリー・コブイルキン・ヤマル・ネネツ自治区知事らが注目を浴びる。1972年生まれの前者は、8月クーデター後のグラチョフ国防相と親しく、プーチンの護衛として2014年のヤヌコビッチ救出作戦に関与、その後国防次官でもあった⁶。コブイルキンは1971年生まれ、同地でのエネルギー開発を経て、2010年から知事となった。その他同世代の政治家としては、大統領府長官として選挙対策の責任者でもあるアントン・ワイノがいる。祖父はエストニア共産党第一書記であった。東京で大使館勤務のあと、プーチン首相の儀典長となって注目を浴び、大

統領府長官として彼に仕えている。第一副長官の元首相セルゲイ・キリエンコ（56歳）は政務担当である。

またマンネリ対策として、政治改革を提起する可能性も政治学者スタノバヤらは指摘する。プーチンが国家評議会議長に退いたり、憲法改革を提起したりするシナリオはあり得るが、いずれにしても2024年に引退は既定の事実とされる。

(2) ロシア経済の課題

第二に、プーチン続投をめぐる政治的背景にあるのは、経済制裁とエネルギー価格の下落という状況下で比較的好調な経済情勢である。

まず第1は、エネルギー生産部門での動向である。詳細は第8章の原田論文にゆずるとしても、ロシア経済がその多くを、燃料エネルギー部門に大きく影響を受けていることは言うまでもない。そのエネルギー価格は2014年末の大幅なエネルギー価格の低落によってその地位を失った。経済制裁や米国のシェールガス革命、地球温暖化、中国経済の「新常态」と言った事情が背景にある。これからは1バレル40-60ドルで推移するだろうことは大統領ブレインのクドリン元財相らも予測してきた。もっとも昨年未までに石油価格はやや上昇、このことはロシア経済の向上、ひいてはプーチン再選への追い風となった。実際昨年ロシアのエネルギー生産は9年連続の増産を記録した。一日1100万バレルの石油生産は90年代の倍に当たる。同時にロシアはOPEC諸国、とくにサウジアラビアとの生産調整を可能とした。

ガスの分野でもプーチンの11月の指示などでLNG生産が拡大している。2018年1月北極海航路による初めてのLNGの受け手となったのは、制裁下でしかも寒波襲来する米国であったのはやや皮肉な展開となった⁷。いずれにしても2018年春にはこれは日本やアジアにも初めて到達することになる。2019年末には中国にガスパイプラインでの輸出も始まる。

また、プーチン政権下で投資ビジネス環境は大幅に改善された。このことは2018年1月のダボス会議でも着目することになった。2010年前後、世界190国中で120位前後に終始していたロシアは、2018年の世界銀行の最新版調査結果では、ビジネス環境に関する比較調査でなんと35位と日本の次に並んだ。ちなみに36位はカザフスタンである⁸。もっともこの統計には腐敗などの問題が反映されていないという疑点もある。むしろ問題はロシアの一つ上にランクされている日本の方が問題かもしれない。

最大の課題は、エネルギー部門の比重低下と、経済の多角化である。とりわけ第四次産業革命の課題は待ったなしといえよう。ようやく経済制裁に対抗する輸入代替効果が現れ、

農業や衣料などの輸出が出始めている。実際ロシアに行くと農産物は国産品が多くなり、ワインや牛肉、小麦などは今やロシアが輸出国になっている。豊富な水資源など東方シフトを支えるアジア市場の可能性は無視できない。冷凍技術や輸送など日本との技術協力が課題となろう。

(3) 対日関係を含めたロシア外交課題

2017年のプーチン外交の最高の成果は、先にも触れたシリア作戦の完遂である。アサド政権の保持に成功、中東での最重要プレーヤーとしての地位を確保した。同時に米国やイスラエル、サウジアラビアなどとのバランスを考え、また中央アジアのアスタナ・プロセスで、エジプト、トルコ、イランといった国々との協調も成果を収めた。なかでもサウジアラビア国王のモスクワ訪問は史上初めて、OPECとの石油価格調整に奏功している。2013年の米国の失敗と比較すればロシアの成果は顕著といえる。

他方米ロ関係は依然として「トンネルの先に光は見えない」（コサチョフ上院委員長）状況が続いている。ムラー特別検察官の任命でただらとした「新冷戦」状況が続くだろう。トランプ政権は18年11月の中間選挙までは動きがとれそうもない。中間選挙で民主党野党勢力が後退すれば、多少は改善ムードが出来る可能性があるが、これは主として米国側の事情であるだけに、ロシア側としては対応が困難である。この問題が顕著な制約となる可能性はウクライナでの緊張の持続である。米国は昨年末ウクライナ支援を強化した。ミンスク合意は死文化している。国連を加味したロシアの和平工作はあまり成功していない。

この鍵を握るのはミンスク合意の当事国である独仏である。ロシアはEU諸国との実務的な関係維持をはかることで、対米関係の硬直を修正することが不可能ではない。とりわけフランスでのマクロン政権は、このような役割を担うことが期待される。またオーストリア政権などはロシアとのノルドストリームIIに熱心でもある。チェコでは親ロ系のゼーマン大統領が18年1月決戦投票で再選された。

中ロ関係は依然として高い水準を保持した。超大国化する中国は、「一带一路」といって巨大なユーラシアを陸と海で結んだ地政学的な戦略を展開している。昨年のプーチン大統領がバルダイ会議という諮問会議に招いたのは中国の通販大手アリババの馬代表だったが、中国とロシアの結びつきには電気自動車だとか、人工知能AIだとか、仮想通貨といった最先端の科学技術とも結びついている。もちろん鉄鋼やセメントなど中国の過剰投資のなか、シルクロードを通じてヨーロッパと結びつき、アジアインフラ投資銀行(AIIB)などを通じて地政学的優位をのぞむ中国の意図も見え隠れする。もっともロシアもこの点には危機感があり、ロシアはアジア市場に出たいが、中国はヨーロッパとつながりがあってい

る。主としてユーラシアを經由してヨーロッパと結びつき、そしてインフラ整備などを通じて、中国国内経済の活性化と結び付けたい意図を持つ中国の政策が、ロシア側の東方シフトとは接点が容易に見いだせない。また特に三本目のシルクロードと呼ばれるようになった北極海航路への中国の関心は、ロシアの安全保障上の懸念を招いている。12月のゲラシモフ参謀総長の訪日は、この意味でも日ロ間の懸念を共有したと見られる。

他方、日ロ関係は20回にわたる首脳会談を通して、安倍政権との高い水準の話し合いを維持してきた。米ロ関係の最悪の水準にある折、この意味でも日ロ関係は注目できる。2016年末の山口での日ロ首脳会談で安倍総理とプーチン大統領は北方領土問題を解決する不退転の決意を示したが、2017年11月には20回目となる首脳会談を行った。特に最難関の北方領土問題では「特別の枠組」、つまり国際法（取り決め）に基づく共同経済活動を具体化しようとしている。

ただ経済関係で問題があるとしたら、日本・ロシア経済関係の進展においてお互いの齟齬が埋まらないこともある。依然として、ロシアは日本社会が官庁主導で経済政策が進むと理解しているのではないかと思われる節があるが、大規模な、しかし内容のない約束を宣伝する中国との比較で、横並びで見る意識があるかもしれない。他方日本の哲学は「小さく産んで大きく育てる」というものである。エネルギーの案件やサハリンと北海道の架橋など大型企画への関心は一部で取り沙汰されるが、タイミングがなかなかみ合わない。即決できる中国などと異なって、決定に時間がかかることもある。

対ロ制裁が早晚事実上解除されるような国際環境のなか、極東でいくつか進展しているような成功例の積み重ねが重要となる。平和条約問題、とくに領土問題については山口会談での「国際取り決め」に基づく「共同経済活動」の進展が、最初の期待からすればやや遅れ気味ではあるが進展している。ここでも成功案件を積み重ねる必要がある。共同経済活動については、北欧でのスピッツベルゲン島などの例があるが、ここでも主権問題、国境画定などについての理解が必要となる。日ロ関係で官民とも創造的発想に立つ必要がある。

(補)

共同経済活動とともに脚光を浴びているのがスピッツベルゲン島をめぐるノルウェーとロシアの共同管理、スバルバル国際条約（1920年）である。両国を含む42国がノルウェーの主権下ではあるが国際条約で島の共同管理を行うことを定めた。そのこともあってロシアはノルウェーとの間で2010年には海の境界線というべき排他的経済水域をめぐる40年間の紛争を解決した先例がある。

スピッツベルゲン島は北極に近く、ノルウェーのオスロから3時間、九州ほどある土地で、むかしはバイキングが活躍した捕鯨の地、その後スウェーデンとロシアなどが領土を争ったり、米国人ロングイヤーが石炭業を始めるなどした。第一次大戦後の脱帝国と民族自決の世界に国際連盟も関与して、独立したばかりのノルウェー領となったが非武装で、経済は共同開発するという国際条約が結ばれたのが1920年、42か国が署名した。国際条約では四つの活動が可能（石炭や資源開発、造船、重工業、商業）だった。これがスバルバル条約である。

もっともこの条約をめぐるロシアの関与には誤解もある。ロシアは革命もあって当時のソ連は参加が出遅れた。1920年の条約締結には白系コルチャーク軍政府が関与した。ソ連は1928年から同地で石炭開発を行った。第二次大戦ではナチスが占領するが、赤軍が解放、戦後一時期はソ連人3000人がいたという。他方ノルウェーはNATOの創立メンバーだが、島内では平和共存が目指された。そして今この島では、主権は一応ノルウェーだが、同国人1800名に対し、ロシア人は石炭開発などで550名が生活している。通貨はノルウェーのクローネのみ、警察機能もノルウェーという。モスクワ直属の北極石炭トラストという企業が、ノルウェーの島に出島を作っているようなものだ。紛争はあまりなく、物事はノルウェー法で処理、行政は知事が二月に一度の同トラスト所長との定期会合で決めるという。ロシア側は、いまは石炭より観光に重心を移しており、ノルウェー法では禁止されているビール製造を当局に認めさせ、年間7万人ほどのスキーやクルーズなどの観光客を確保しているという。ロシアの子供70名はロシア語の学校や保育所で学ぶ。

ソ連崩壊後もこの島でノルウェーとロシア人とが共存した結果、両国は2010年になってそれまで未画定であった海での排他的経済水域を事実上折半で決めた。それはロシア政府の突然の決定であった（ノルウェー国際問題研究所のスベルトロープ所長）。この問題のノルウェーでの共同統治の経験は、北極海を隔てて対極にある日本の北方領土を巡る共同経済活動と国境画定にも、事情は異なるものの参考になろう。

—注—

¹ <http://en.kremlin.ru/events/president/news/56378>

² Graham Allison, *Destined for War: Can America and China Escape Thucydides's Trap?* Houghton Mifflin Harcourt, Boston-New York, 2017

³ <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/president-donald-j-trump-announces-national-security-strategy-advance-americas-interests/>

⁴ Washington Post, 24 January, 2018

⁵ <http://www.bbc.com/russian/news-41018653> ちなみに、ロッテンベルクの建設会社はプーチンの極東企画ではサハリン—北海道の橋建設にロシア鉄道とともに関与している。

⁶ <http://politcom.ru/22847.html> 政治分析家アレクセイ・マカルキン論文。最初に彼が注目を浴びたのは2016年11月のモスコフスキー・コムソモレツ新聞における政治学者ソロベ

イの論及以来である。17年9月にもソロベイはこの問題に論及しているが、もちろん確実な話ではない。

⁷ <https://www.reuters.com/article/usa-russia-yamal-lng/u-s-could-get-first-lng-import-from-russia-despite-sanctions-idUSL1N1P4156>

⁸ <http://www.doingbusiness.org/rankings?region=europe-and-central-asia>